

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	家庭教育学級開設事業				区分コード	8			
担当部課G等	教育委員会教育部	生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	茅根 政雄				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える							
	基本事業名	4 地域や家庭の教育力の向上							
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠		
			9	5	1	家庭教育学級開設事業			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
			(開始年度 S60 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要									
[全体概要]					[業務内容]				
家庭は、子どもの人格形成に関わるもっとも基本的な教育機能をもつ。そのため、保護者は、子どもの教育に対する責任を自覚し、家庭教育に関する正しい知識と理を持つことが必要である。保護者自らが家庭のあり方、親としてのあり方について学習し、家庭の教育力の向上を図る。市立保育所、幼稚園、小中学校及び保護者を対象に、24学級を開設し、年間5～7回程度の学習(学級毎)と、合同学習会を年2回開催する。					学級開設の指導 合同学習会の企画、開催 運営補助金の交付に伴う事務				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市立保育所、幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者	・市立保育園、幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者数	人	5,432	5,124	5,004	4,900	4,900	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績	説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1	
・担当者及び学級長説明会	開設した学級数	学級	24	24	24	24	24	
・学校、幼稚園ごとに学級を設置	合同学習会の開催回数	回	1	2	3	3	3	
・合同学習会の開催								
25年度計画								
・担当者及び学級長説明会								
・学校、幼稚園ごとに学級を設置								
・合同学習会の開催								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	成果指標(対象における意図された対象の程度)							
家庭での子どもへの教育及び親の在り方について学習することにより、親としての自覚をもち、家庭教育に関する正しい知識を習得してもらい、家庭の教育力の向上につなげる。	学級講座に参加した者の延べ人数	人	6,828	6,651	6,000	6,000	6,000	
	講座の開催回数	回	162	134	160	160	160	
(2) 投入量の推移	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,988	2,012	2,010	2,010	2,010	
事業費計(A)	千円	1,988	2,012	2,010	2,010	2,010	0	
人件費	正規職員	千円	1,388	1,332	1,325	1,325	1,325	人
	正規外職員	千円	180	180	180	180	180	人
	人件費計(B)	千円	1,568	1,512	1,505	1,505	1,505	0
投入量(A)+(B)	千円	3,556	3,524	3,515	3,515	3,515	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?	核家族化が広まり、親の子育てに対する不安をなくす必要が出てきた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	平成18年12月の教育基本法改正により、「家庭教育」が新設され、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること、及び、国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが規定された。このことは、今日の家庭教育の重要性を示すものである。親が家庭教育学級で学んだ知識や考え方を家庭でも行うことで、子どもの親に対する見方、考え方、親と子どもの接し方など、家庭教育の在り方について改善される方向にある。
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	学級生(特に企画担当者)から、事業計画を立てて実施することは大変だけれども、実施して振り返ってみると大変有意義であったし、よい経験になったとの声を聞く

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 平成25年度から、全学級を対象とした合同学習会回数を増やし、研修の充実をはかるよう計画した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 少子化・核家族化により、子育てについての相談者や機会が少なくなっている。そのため、市が、保護者に、家庭教育の重要性について学ぶ機会を与えることが必要である。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立のすべての保育所・幼稚園・小学校・中学校に学級を開催している。講座の開催状況については、目途としている5回以上を実施しており、十分な成果をあげている。今後、さらに内容の充実とより多くの参加者を得るよう努力していく。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。家庭教育の重要性を考えれば、市が継続して実施すべきである。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金の主なものは、各学級への補助金7万5千円であり、講師への謝礼や保険代、必要な資料・消耗品などに使われるため、削減は難しい。人件費については、補助事務、家庭教育学級開級式の準備、年2回開催する講演会の準備など相当量があるが、必要最低限となるよう努力している。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市費は、講師謝礼等の全体に係る経費を支出しており、学級生にかかる部分は個人負担としている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 近年、児童虐待、発達障害、人権問題、携帯・パソコンなどによる被害など、児童の安全や環境を巡る問題が深刻化かつ増加している。これらの研修は、専門性を有するため講師依頼など、各学級で対応するのは難しい。また、より多くの保護者に知ってほしいことから、平成25年度から教育委員会主催による全体研修会を増やして対応する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 児童・生徒を取り巻く環境は、各種にわたる情報社会の中で多種多様な問題が発生しており、深刻化しており、家庭での対応が求められる事案も多い。そこで家庭教育学級を通じて、保護者への学習機会や情報提供等を充実させ、家庭の教育力を向上させる必要がある。合同研修会の開催を増やしてゆくことも必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日		
事務事業名	成人式開催事業			区分コード	8					
担当課G等	教育委員会	生涯学習課	社会教育G	記入者氏名	茅根 政雄					
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	1:市民との協働のまちづくり			実施計画 対象事業					
	施策名	1:市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名	2:市民活動への支援と啓発								
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 1	事業名 成人式開催事業	法令根拠					
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 S30 年度 ~) (年度 ~ 年度)				
事業概要										
[全体概要] 当該年の成人者及び市関係者が一堂に会し、成人式典を開催し、成人者の門出を祝う。				[業務内容] 当該年及び次年の成人者代表により実行委員会を組織して計画の検討や成人式の運営を行う。市は、実行委員会をサポートしながら、式典において門出を祝う。						
1 現状把握の部 (DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 その年度に二十歳になる新成人			対象指標 (対象の大きさを表す指標)							
			成人者数	人	576	572	551	540	540	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 ・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・式典の開催 25年度計画 ・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・式典の開催			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)							
			実行委員募集通知の発送件数 (次年度成人者も募集)	通	1124	1066	1100	1080	1080	
			実行委員会の開催数	回	8	8	8	8	8	
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 新成人に社会人として自覚を持ってもらい、市民としてまちづくりに参加する意識を高める。			成果指標 (対象における意図された対象の程度)							
			成人式に参加した割合	%	80	76.7	80	80	80	
(2) 投入量の推移										
事業内 財源 費	国庫支出金	千円								
	県支支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,291	2,000	1,900	1,900	1,900			
事業費計 (A)		千円	1,291	2,000	1,900	1,900	1,900	0		
人件費	正規職員	千円	1,388	0.25 人	1,346	0.25 人	1,346	0.25 人	1,346	0.25 人
	正規外職員	千円	180	0.1 人	180	0.1 人	180	0.1 人	180	0.1 人
	人件費計 (B)	千円	1,568	1,526	1,526	1,526	1,526	0		
投入量 (A) + (B)		千円	2,859	3,526	3,426	3,426	3,426	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か？		国民的な行事であり、成人の健やかな心身の成長と、社会人としての門出を祝福するため。								
事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？		那珂市においても少子高齢化が進行している。さらに、進学・就職等により市外へ移住する成人者が多くなっている。将来に向けてまちの活力を維持するためにも、若い世代の定住を促す取り組みが必要となっている。また、那珂市では、あらゆる分野での住民の社会参画を推進しており、まちづくりを住民・企業・行政との協働で進めることが求められている。また、東日本大震災により、成人式を行っていた民間施設が被災し取り壊しとなったため、平成23年からは会場を市の施設に変更した。平成24年度からは雨天撮影もできるように那珂総合公園アリーナを会場としたが、舞台・養生など舞台設営分の経費が必要となった。								
この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられていますか？		一部の市民から、昨今の市の財政状況を憂慮して、貴重な財源を使うことについて、反対の意見が寄せられている。一方で、行政による成人式の開催は当然のことと思われる。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 成人を祝う風習は古来から各地で実施されている。良い地域をつくるためには、よい人材を育成することは基本であり、成人式の意義は「こどもから大人になった自覚をもってもらう」ことであり、行政の関与は妥当である。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 80%前後という十分に高い出席率を得ており、住民票を市に置いたまま市(県)外の大学に進学している成人等も多く、これ以上の参加は望みにくい。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。新成人は社会全体で祝うべきものであり、社会人としての自覚を促すためにも継続する必要があります。
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は必要最低限であると思われる。また人件費の削減については、実行委員会方式をとり成人者自らが事業を行っているため、これ以上の削減は無理である。
公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 式典にかかる経費は定額である。事業の趣旨から個人負担はなじまない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)																							
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																								
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																								
改革・改善による期待成果																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)																							
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																								
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入)																								
現状維持																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	各種団体補助事業 (PTA 連絡協議会)			区分コード	1			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	社会教育G	記入者氏名	茅根 政雄			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名	1 地域で育てる体制の充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 1	事業名 各種団体補助事業	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 H17 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要 [全体概要] 市内のPTA連絡協議会が行う自主的な活動や各校のPTA広報誌の発行などの社会教育活動を支援することにより、本市の社会教育を推進する。 [業務内容] 補助金の適正な活用が図られるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。								
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 PTA会員		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
		会員家庭数	世帯	4,502	3,645	3,600	3,600	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 PTA連絡協議会の補助申請の受付、補助金の交付。 25年度計画 PTA連絡協議会の補助申請の受付、補助金の交付。		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
		補助金額	千円	680	680	680	680	
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) PTA連絡協議会及び市内各小・中学校のPTAの活動を通して、PTA会員の家庭の教育力を高め、子供たちを心豊かでたくましく育てる。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
		事業の開催・参加数	回	35	35	35	35	
		広報誌の発行回数 (16校)	回	40	40	40	38	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方交付金	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	680	680	680	680	680	
事業費計 (A)		千円	680	680	680	680	680	
人件費	正規職員	千円	550	528	528	528	528	
	正規外職員	千円	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費計 (B)	千円	550	528	528	528	528	
投入量 (A)+(B)		千円	1,230	1,208	1,208	1,208	1,208	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		PTA連絡協議会を通して各PTA活動を支援することにより、学校教育の推進・家庭教育力の向上を図るため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		共働き家庭の増加、経済状況の悪化などにより家庭生活に余裕がなくなりつつある。同時にPTA活動に関心のない家庭が増え、教育力の低下が危惧されている。適正な補助金の使用から、補助対象をPTA広報誌への助成とした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		PTAからは、共働き世帯が多くなっている。また、役員になるのが嫌で会合に出ないなど、PTA活動に積極的に参加する保護者が少なくなっている。市からPTAに参加するよう働きかけてほしいとの要望がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価)：(取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年の健全育成を目的とするPTA活動への支援は、市として支援や援助の必要性は高い。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 共働き世帯が多くなってきておりPTA活動の参加が難しくなっている中で、各小中学校PTAの広報誌の発行や、各種研修会等への参加によりPTA活動に対し理解をしており、これ以上の成果の向上はない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。事業を廃止した場合、協議会及び各単位PTAの事業活動が低迷し、教育力の低下が生じる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、協議会及び各単位PTAの事業活動の支援と家庭教育力の向上のために実施する研修会や広報活動について計上しており、事業費の削減は協議会及び各単位PTAの事業活動の低迷と家庭教育力の低下につながる。 人件費削減については、補助に伴う最低限の事務をしているので削減は難しい。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 協議会の運営については、各学校PTAより会費を徴収しているため、適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じ場合も記入) 適正な補助金の活用と、PTA活動のさらなる充実を期待する。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	各種団体補助事業(文化協会)			区分コード	1			
担当課G等	教育委員会	生涯学習課	社会教育G	記入者氏名	茅根 政雄			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	2 生涯学習の情報と機会の提供						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 1	事業名	各種団体補助事業	法令根拠		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 S12 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要] 社会教育の振興のため文化協会に活動費を補助する。文化協会は、文化講座や体験事業をとおし市民に対し生涯学習の啓発や実技指導を行う。また、会員相互の文化・芸術の技能を高める。				[業務内容] 補助金の交付及び協会の事務局となり、事務作業を行う。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 文化協会及び市民		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
人口		人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 市民対象講座、文化振興事業(八代亜紀絵画展)、文化祭、合同研修 25年度計画 市民対象講座、文化振興事業、文化祭、合同研修		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
文化協会役員・理事会数		回	20	20	20	20	20	
文化振興事業・講座数		事業	9	13	8	10	7	
視察研修数		回	1	1	1	1	1	
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 文化協会及び会員の資質向上による芸術文化の振興と市民の生涯学習の推進		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
文化協会加入者数		人	1,143	1,025	979	970	970	
文化振興事業・講座・文化祭への参加者数		人	4,814	9,596	4,500	4,500	4,500	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,365	4,365	3,865	3,865	3,865	
事業費計 (A)		千円	4,365	4,365	3,865	3,865	3,865	0
人件費	正規職員	千円	1,050	0.25 人	1,008	0.25 人	1,008	0.25 人
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	1,050	1,008	1,008	1,008	1,008	0
投入量 (A)+(B)		千円	5,415	5,373	4,873	4,873	4,873	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		文化に対する認識と創造性の啓発により、文化の振興を図るため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		文化協会全体としては、高齢化が進んでいるが、各部会講座を行っており受講生が講座終了後に新規会員になっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		なし						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 平成24年度中に事業内容の精査を行い、平成25年度の補助金を減額した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 500千円) (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化協会は市民組織であるが、芸術文化の振興に関し統括的に行っていく上では、市が関与することは必要である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化協会内部で協議し、随時必要な事業を見直して実施するなどして展開している。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。生きがいづくり、生涯学習の推進のためには必要な事業である。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成24年度中に事業内容の精査を行い、平成25年度の補助金を減額した。各団体への補助、運営の指導など必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 各団体の活動費は会費で運営している。文化振興事業などは参加者から入場料を、講座は実費を徴収している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 事業の必要性について、一度検討していただく働きかける必要がある。市民の啓蒙のために、本当に必要な事業に絞って補助対象とすべきである。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 市民の文化芸術への関心は高まっており、より一層の文化活動の充実を求められていることから、多くの市民を対象として、行政目的や効果が得られるように、事業の推進をしていくことが必要である。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

事務事業名	青少年相談員設置事業			区分コード	9
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	茅根 政雄
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業
	施策名	4:未来を担う青少年の健全育成を図る			
	基本事業名	1:地域で育てる体制の充実			
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 3	事業名	青少年相談員設置事業
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	(開始年度 S60 年度 ~) (年度 ~ 年度)

事業概要

[全体概要]	[業務内容]
1 青少年の実態の把握し、青少年の問題等に関わる相談に応じ、その解決に努める。 2 青少年相談員としての自己研鑽に努める。 3 青少年にとって健全な環境づくりのため、環境浄化の推進に努める。 4 関係各機関・諸団体との連携を図りながら、青少年のよき理解者となるよう努める。	年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し青少年相談員としての資質の向上に努める。

1 現状把握の部 (DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 那珂市青少年相談員	対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
	那珂市青少年相談員数	人	47	46	47	47	47
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 青少年健全育成に向けた街頭活動や情報交換、並びに、研修会への参加を通して、青少年の健全育成の推進と自己研鑽に努める。 25年度計画 青少年健全育成に向けた街頭活動や情報交換、並びに、研修会への参加を通して、青少年の健全育成の推進と自己研鑽に努める。	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
	那珂市青少年相談員定数	人	47	47	47	47	47
	健全育成活動実施回数	回	15	15	15	15	15
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 青少年相談員活動及び研修を通して、相談員の資質向上と青少年を育成するための環境の向上を図る。	成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
	積極的に青少年育成活動に参加している相談員人数	人	1,610	1,600	1,600	1,600	1,600
	不良行為少年補導件数	件	107	79	70	100	100
	青少年団体会員数	人	2,387	2,171	2,024		
	青少年団体加入率(子ども会)	%	77	73	69	70	70

(2) 投入量の推移

事業内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	21				
	一般財源	千円	4,772	4,318	4,700	4,700	4,700
	事業費計(A)	千円	4,793	4,318	4,700	4,700	4,700
人件費	正規職員	千円	2,130	2,100	2,100	2,100	2,100
	外職員	千円	780	780	780	780	780
	人件費計(B)	千円	2,910	2,880	2,880	2,880	2,880
	投入量(A)+(B)	千円	7,703	7,198	7,580	7,580	7,580

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?	青少年の健全育成は地域ぐるみで進めようという趣旨のもとに、昭和40年8月に11人の青少年相談員が委嘱され、青少年のよき相談相手として、青少年の健全育成活動が始まった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	少子高齢化・都市化により地域コミュニケーションが希薄化している。地域において子どもを守る活動が活発化するなど子どもの安全に関心が深まる一方で、携帯などによる有害情報の蔓延や人との交流を避ける傾向の強まりなど、社会的には青少年を取り巻く環境は、悪化している。 長年にわたる、子どもに見せたくない「看板」や「ポスター」の回収・撤去を行う「環境浄化パトロール」により、市内には違法看板等がほとんど見られなくなった。
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	青少年相談委員からは、青少年を温かく見守り育てるためには、各地区まちづくり委員会を始めとする地域の方々との協力体制づくりの強化が必要であるという意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 平成25年度からは、民生委員・児童委員などの関係団体と連携して青少年との交流や相談活動を充実させるとともに、学校や関係団体との連携を深め地域親としての活動をさらに推進するよう、活動内容を見直した。 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年は、将来社会の担い手となるための重要な準備期でもあり、心理的にも生理的にも人間形成のうえで重要な時期である。青少年の健全育成のためには、公共による地域への働きかけは必要である。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年相談員は、多くの時間を青少年の健全育成のための活動に割いていて、これ以上の時間の負担を求めるには無理がある。これまでの活動の成果、市内の違法看板やポスターは減少しているため、今後はその分を、違う活動などに振り当てるなど、効果的な見直しを行えば、さらに活動の充実を図れる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。青少年の健全育成のためには、さらに、青少年相談員の資質の向上が図り、活動を推進することが望まれる。
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の90%以上が、活動のための委員報酬であり削減は難しい。青少年問題は、対応すべき課題が多く、ある部分で時間を削減することができても、新たに取り組むべきことが次から次と出てくる。青少年問題は、茨城県・警察署・学校・地区まちづくり委員会ほか連携する関係機関が多く、経験豊かな職員が必要である。当事業は、正規職員と教師経験のある社会教育指導員で対応している。
公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 青少年の健全育成活動を推進するための活動であるため、受益者負担にはなじまない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
終了 継続 → 廃止 見直し(改革・改善) → 休止 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 公平性の改善 統廃合																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 青少年健全育成のための事業は、青少年健全育成那珂市民会議、各地区まちづくり委員会、民生委員・児童委員、警察署などの多くの関係団体と連携して実施することが必要である。児童虐待や夜間コンビニにたむろする児童生徒の保護などの要保護児童の対応においては、十分な連携や情報の共有ができていないので、体制作りが必要である。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																						
終了 継続 → 廃止 見直し(改革・改善) → 休止 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 公平性の改善 統廃合																					
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 青少年の健全育成のためには必要な事業である。また、相談員の活動の内容を点検することにより、青少年との交流や相談活動の見直しを行い、充実した活動を行う体制づくりが必要である。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	青少年育成事業			区分コード	8			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	社会教育G	記入者氏名	茅根 政雄			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名	2 社会性を養う機会と情報の提供						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 3	事業名	法令根拠	社会教育法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 不明 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] 子ども会育成連合会等の育成支援。 青少年育成関係団体事業の推進 主催事業(青少年の主張大会等)への助成と支援				[業務内容] 年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し 青少年健全育成活動の充実を図るとともに、団体の事務局として青少年の育成と啓 発に努める。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住の青少年		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		市内の青少年数	人	10,065 (0~19歳)	9,962 (0~19歳)	9,889 (0~19歳)	9,800 (0~19歳)	9,750 (0~19歳)
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 子ども会事業における表彰、講習会、研修会等の実施、大会や表彰式展の開催による青少年育成事業の推進。高校生会員の募集。 25年度計画 子ども会事業における表彰、講習会、研修会等の実施。大会や表彰式展の開催による青少年育成事業の推進。高校生会員の募集。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		開催事業件数(大会や式典等)	件	6	8	7	7	7
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 青少年の健全育成にかかる団体が連携し、次代の担う青少年の健全育成を図る。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		単位子ども会数	団体	90	88	87	87	87
		不良行為少年補導件数	件	107	79	70	100	100
		青少年団体会員数	人	2,387	2,171	2,024		
		青少年団体加入率(子ども会)	%	77	73	69	70	70
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方交付金	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	306	333	480	480	480	
事業費計(A)		千円	306	333	480	480	480	0
人件費	正規職員	千円	2,130	2,066	2,066	2,066	2,066	0
	正規外職員	千円	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0
	人件費計(B)	千円	2,130	2,066	2,066	2,066	2,066	0
投入量(A)+(B)		千円	2,436	2,399	2,546	2,546	2,546	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		・少子化・核家族化などにより子どもを取り巻く環境が悪化し、子どもたちの自主性を育てる活動支援や子ども会の脆弱化に伴い、子ども会会員相互の親睦や情報交換、並びに地域リーダーの養成を図ることが急務となった。また、関係団体が連携し、次代を担う青少年を心身ともに健やかに育てることが、地域に求められるようになった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		・子どもたちや保護者の多様化により子ども会活動に対する考え方が変わってきている。 ・市民会議事業については、事業内容が充実し、事業の趣旨に賛同する方たちが増え、高い評価を受けている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		保護者からは、少子化や親の多様化により子ども会離れはあるが、子ども会事業に参加してもよい経験になったという意見も寄せられている。特に、役員の負担は増えるが、多くの人たちが子ども会活動に参加してほしいと思うとの声が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持 平成25年度から、さらなる青少年の環境を充実する事業を展開するため、4つの専門部会を3つに再編し事業を推進する。	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 次代を担う子どもたちの健全育成に、市が関わり推進することは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年団体への参加が少なくなっており、ポスター展示や広報等で加入を働きかけているが、厳しい財政や労働状況、保護者の子ども会の役員に対する負担感などの社会環境が背景となるため対応が難しい。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に変わる事業がなく、青少年の健全育成の意義を考慮すれば廃止することは難しい。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の経費で事業を行っている。 子ども会育成会や青少年育成市民会議の会員の労力で事業を行っており、市としては最低限の事務量で実施しているので、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 子ども会事業については、参加者から参加費徴収し、市民会議事業については、ほとんどが啓発事業なので受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 継続 廃止 見直し (改革・改善) 休止 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 青少年育成那珂市市民会議は、これまで充実した事業を展開している。平成23年度からは各地区まちづくり委員会の企画委員会への参加により、組織体制の強化が進んだ。さらなる、青少年の環境の充実のためには、民生委員児童委員の積極的な参加と関係団体の連携強化、各地区における環境浄化活動 (地区パトロール) の推進が必要である。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
終了 継続 廃止 見直し (改革・改善) 休止 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 多様化している青少年問題に対し、各青少年育成団体の取り組みは効果のある事業活動を行っている。また、青少年の健全育成を図るため、青少年育成那珂市市民会議を中心に青少年育成団体の指導と支援を継続して進めていくことが必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	各種団体補助事業(青少年団体・青少年育成団体)			区分コード	1			
担当課G等	教育委員会	生涯学習課	社会教育G	記入者氏名	茅根 政雄			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	4 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名	2 社会性を養う機会と情報の提供						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 3	事業名	法令根拠	各種団体補助事業		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 S51 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要] 那珂市補助金等交付規則に基づき、青少年那珂市民会議および那珂市子ども会育成連合会に補助金を交付する。				[業務内容] 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。				

1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 「青少年育成那珂市民会議」 「那珂市子ども会育成連合会」		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
		補助団体数	団体	2	2	2	2	2
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 事業補助金の補助申請の受付、補助金の交付		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
		補助金総額	千円	1,198	1,152	1,152	1,152	1,152
25年度計画 事業補助金の補助申請の受付、補助金の交付								
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通じて地域の青少年育成の推進とともに会員相互の連携の輪を広げる。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
		開催事業数	回	6	8	7	7	7
		青少年団体会員数	人	2,387	2,171	2,024		
		青少年団体加入率(子ども会)	%	77	73	69	70	70
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,198	1,152	1,152	1,152	1,152	
事業費計 (A)		千円	1,198	1,152	1,152	1,152	1,152	0
人件費	正規職員	千円	960	930	930	930	930	人
	正規外職員	千円						人
	人件費計 (B)	千円	960	930	930	930	930	0
投入量 (A) + (B)		千円	2,158	2,082	2,082	2,082	2,082	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か？		青少年育成団体が行う事業活動に対して自主性を尊重しつつ助成を行い、本市の青少年育成活動の一層の発展を図るため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？		活動内容が定着化してきている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？		球技大会で行うキックベースボールの代替種目の選定。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 保護者による子ども会育成会への支援及び、青少年の健全育成全般に関わる活動を行う市民会議への支援は、市が関与すべき事項である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 各団体の構成員は、働きながらもしくは何らかの団体に所属して活動をしなが、主に土日に子どもたちの健全育成のためのボランティア活動をしてきている。これ以上の成果・負担を求めることは難しい。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 団体活動は、青少年の健全育成の大きな役割を担っているため、市として大きな痛手となりうる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年育成那珂市民会議及び子ども会育成連合会の活動は、全てボランティアである。青少年健全育成のための事業に必要な経費のみを補助しており、削減の余地はない。アウトソーシングになじまない事業と考える。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 地域住民全員が幅広く参加しての活動であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																												
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)			改革・改善による期待成果																									
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																												
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 適正な補助金の活用と、行政目的・効果と結びつくように監督・指導すること。																												
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																												

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 3 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	公民館運営審議会設置事業			区分コード	7			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	公民館G	記入者氏名	山崎 裕子			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4!豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2!生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	2!生涯学習の情報と機会の提供						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 2	事業名	法令根拠	那珂市公民館の設置及び管理等に関する条例		
事業期間	単年度のみ (開始年度 S59 年度 ~)			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
運営審議会は、公民館における事業の企画及び実施、その他必要な事務事業について、学校教育、社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者の中から教育委員会が委嘱した委員が調査審議を行う。 審議委員数は、15名(内教諭は2名)である。				中央公民館運営審議会は年2回開催し、館長の諮問に応じて、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議する。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中央公民館の事業		講座数	講座	11	14	16	16	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		公民館運営審議委員定数	人	15	15	15	15	
年度当初に当該年度の事業計画を策定し、公民館運営審議会に諮り事業を実施し、事業完了の再点検を行った。		公民館運営審議会開催回数	回	2	2	2	2	
25年度計画								
年度当初に当該年度の事業計画を策定し、公民館運営審議会に諮り事業を実施し、事業完了の再点検を行う。								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の要望や実情にあった公民館の事業を行い、多くの市民が参加できる公民館事業とする。		利用者数	人	82,088	88,206	80,000	80,000	
		利用者の割合	%	147	157	143	144	
		生涯学習に取り組む市民の割合	%	28	23	30	30	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方交付金	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	165	171	224	224	224	
事業費計(A)		千円	165	171	224	224	224	0
人件費	正規職員	千円	720	700	700	700	700	人
	正規外職員	千円	160	160	160	160	160	人
	人件費計(B)	千円	880	860	860	860	860	0
投入量(A)+(B)		千円	1,045	1,031	1,084	1,084	1,084	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		那珂市公民館の設置及び管理等に関する条例に基づき、「中央公民館に館長の諮問機関として設置する」との規定による。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		社会教育法の規定に基づく、公民館の設置及び運営基準の見直しにより、審議会は任意設置となった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		公民館運営審議委員から、講座開設等にあたっては、市民の要望に即し、多くの方が受講できるよう企画立案して欲しいとの要望がある。また、公民館分館の廃止に伴い、地域の生涯学習は、各地域と中央公民館が連携を深め推進して欲しいとの要望がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持 まちづくり委員会から中央公民館運営審議委員を推薦してもらい、地域の意見を取り入れた事業企画に取り組んでいる。	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公民館事業を適正に進めるためには、地域の要望や識者の審議をいただきながら平等に運営することが必要である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 審議委員の意見や視点を取り入れながら、事業内容や周知方法などを工夫することにより、多くの市民の参加が期待できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公民館が適切に運営されているかを審議する機関であり、公民館としての公正な運営や目的達成が果たせなくなる恐れがある。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は委員の報酬が大部分を占めており、削減の余地はない。 最小限の人数で実施しており削減は難しい。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公民館の適正な運営を審議する機関であるので、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 継続 廃止 見直し (改革・改善) 休止 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	〔 目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善 〕																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 分館が廃止されたことに伴って、公民館と各地区との連携強化の必要性が出てきたため、公民館運営審議委員を各地区のまちづくり委員会から1名ずつ推薦いただき、中央公民館の運営に地域の意見を取り入れていく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
終了 継続 廃止 見直し (改革・改善) 休止 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	〔 目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善 〕																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 公民館運営審議会の活性化に努め、各地区のまちづくり委員会との連携を図り、事業の推進を行う。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 3 日	点検日	平成
事務事業名	公民館施設管理事業			区分コード	4			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	中央公民館公民館G	記入者氏名	山崎 裕子			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	1 生涯学習環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 2	事業名	法令根拠	社会教育法第24条、那珂市公民館の設置及び管理等に関する条例		
事業期間	単年度のみ (開始年度 S59 年度 ~)			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要 [全体概要] 公民館施設及び設備の維持管理を行う [業務内容] 施設管理事務 管理委託等契約事務								
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 中央公民館施設及び各種設備		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
		点検・検査・修繕の実施箇所数	件	32	10	30	30	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 施設維持管理業務。各設備点検及び修繕を行った		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
		点検・検査・修繕の箇所数	件	32	10	30	30	
25年度計画 施設維持管理業務。各設備点検及び修繕を行う								
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 中央公民館施設及び各種設備を適切な状態に保つ。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
		点検・検査の実施率	%	100	100	100	100	
		苦情件数	件	1	2	0	0	
		利用者数	人	82,088	88,206	80,000	80,000	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	3,350	2,500	2,500	2,500		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	14,867	17,868	26,398	17,868	17,868	
事業費計 (A)		千円	18,217	20,368	28,898	20,368	20,368	
人件費	正規職員	千円	4,200	0.57人	3,500	0.5人	3,500	0.5人
	正規外職員	千円	701	0.41人	701	0.41人	701	0.41人
	人件費計 (B)	千円	4,901	4,201	4,201	4,201	4,201	
投入量 (A)+(B)		千円	23,118	24,569	33,099	24,569	24,569	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か？		市民に生涯学習の場を提供することを目的として、昭和59年に中央公民館が開館した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？		施設は経年劣化が進み、老朽化してきている。また、設備等も耐用年数を超えており、修理や修繕が欠かせない状態となっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？		冷暖房が集中管理で部屋ごとの温度設定ができないため、利用者から「暑すぎる」、「寒すぎる」等の意見があった。 集会ホールの音響が良くなく、聞きづらいので改善してほしいとの要望があった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 7,165 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会教育法に基づき市が設置した公共施設であるので妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 音響設備を始めとする設備等の改修ができれば、利用者が安心し又満足して利用できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。施設の老朽化が進んでおり、安全に利用するためには定期的な点検、修繕は欠かせない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の修繕や補修に対応している現状であり、削減の余地はない。 職員2名と嘱託職員、臨時職員に対応しており、夜間や休日も開館して人件費削減の余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公民館施設の使用料及び減免規定等については、他の公共施設の使用料等との均衡など検討が必要である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 継続 → 廃止 見直し (改革・改善) → 休止 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 集会ホールの特殊設備 (吊物、照明器具、音響など) は、老朽化してきている。整備及び修繕には多くの費用が掛かるので、特殊設備が必要な事業等については、らぼーの多目的ホールを利用させていただくなど、利用形態の見直しを進める。 また、使用料の減免については、全庁的に検討中である。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
終了 継続 → 廃止 見直し (改革・改善) → 休止 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 施設は経年劣化により老朽化が進んでいることを考慮する必要がある。施設の性格上、不特定多数の市民等が利用することから、利用者が安心して利用できるように、また、安全な施設を維持するための、整備及び修繕は必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 3 日	点検日	平成 年 月 日		
事務事業名	学級講座開設事業			区分コード	8					
担当課	教育委員会	生涯学習課	中央公民館	記入者氏名	山崎 裕子					
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業					
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える								
	基本事業名	2 生涯学習の情報と機会の提供								
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 2	事業名	法令根拠	社会教育法 那珂市公民館規則				
事業期間	単年度のみ (開始年度 S59 年度 ~)			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						
事業概要										
[全体概要] 当事業では、生涯学習のきっかけづくりとしての初心者向け各種教室の開催と、教室生(卒業生の団体等も含む)の発表の場としての公民館まつりを開催している。なお、公民館まつり中には、短期教室や映画会の開催もあわせて行っている。年度末に、学級の記録誌を発行している。				[業務内容] 学級講座の開設 公民館まつりの開催 映画会の開催 記録誌「ふれあい文集」発行						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住及び在勤者(高校生以下は除く)から希望する者				対象指標(対象の大きさを表す指標)						
				受講者数	人	539	688	500	500	500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 募集要項各戸配布及びお知らせ版、那珂市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつり、映画会を開催した。年度末に「ふれあい」文集を発行した。 25年度計画 募集要項各戸配布及びお知らせ版、那珂市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつり、映画会を開催する。年度末に「ふれあい」文集を発行する。				活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
				講座数	講座	11	14	16	14	14
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 生涯学習へ取り組み意欲を向上させる。				成果指標(対象における意図された対象の程度)						
				受講完了者(7割以上出席者)の割合	%	86	88	90	90	90
自主教室となった割合				%	18	10	20	20	20	
(2) 投入量の推移				単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内 財源 費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		678	1,045	1,000	1,000	1,000		
	一般財源	千円		965	799	1,385	1,385	1,385		
事業費計(A)		千円		1,643	1,844	2,385	2,385	2,385		0
人件費	正規職員	千円	1,800	0.43人	1,400	0.2人	1,400	0.2人	1,400	0.2人
	正規外職員	千円	2,980	1.84人	2,980	1.84人	2,980	1.84人	2,980	1.84人
	人件費計(B)	千円		4,780	4,380	4,380	4,380	4,380		0
投入量(A)+(B)		千円		6,423	6,224	6,765	6,765	6,765		0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?				社会教育法の公民館が行う事業として、「定期講座を開設すること」に端を発する。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?				近年、民間による趣味、知識や技術習得のための事業が多く行われるようになり、市民の選択肢が増えてきている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?				講座数の増や開催日等の調整。また、カリキュラム内容によっては、募集定員の増という要望の声も寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 アンケート調査結果や前年の状況から開設講座を設定した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 住民の教養や生活文化の向上に役立つため
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受講者の多くが修了している。 自主教室への移行は、個人の事情や講座内容などにより年度により差が見られる。
効率性評価 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありますか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はない。民間企業では同様の学習講座を実施しているが、公民館では生涯学習のきっかけづくりとして行っており、中級・上級の教室は開催しないなど、競合しないよう努めている。社会教育法において、定期講座は公民館の行うべき事業と定められている。
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 主催教室の事業費は、講師謝礼や募集案内等運営のための費用であり、削減は難しい。 講座は公民館の重要事業であり、事前準備、事業説明、講座運営の補助事務、公民館まつりの開催など、業務が相当量ある。必要最低限となるよう努めており、これ以上人件費の削減は難しい。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 講座を開催するために必要な講師料は、受講料で賄われるよう設定している。また教材費については受講生の実費負担であるので、公平かつ公正といえる。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 教室を楽しみとして参加するものが多いが、自主教室に移行する受講者の割合を少しでも高めるよう、講座の内容について見直しを図る。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 事業の必要性は大いにあるが、市民ニーズを把握して、現在の社会環境や経済情勢に対応した講座開設が必要である。 新たな講座開設や新たな講座参加者の増を求めるには、多くの市民に参加してもらえる工夫が必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	スポーツ推進委員設置事業			区分コード	7			
担当部課G等	教育部	生涯学習課	スポ - ツ推進室体育G	記入者氏名	小林 正博			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	3 生涯にわたりスポ - ツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	3 生涯スポ - ツの情報と機会の提供						
予算科目	会計	一般	款 9 項 6 目 1	事業名	法令根拠	スポ - ツ基本法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 昭和42 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] 住民のスポ - ツ振興のため、実技の指導、組織の育成、行政機関及び団体の行う行事・事業に対し求めに応じて指導・助言を行う。				[業務内容] 各種スポ - ツ実技研修・ニュー - スポ - ツ教室の企画運営等				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 研修会(市・水戸地区・県)・研究大会(関東・全国)への参加、軽スポ - ツ体験教室等の企画運営・体育行事運営協力、総合型地域スポ - ツクラブの運営支援。		研修会等	回	6	6	6	6	6
25年度計画 研修会(市・水戸地区・県)・研究大会(関東・全国)への参加、軽スポ - ツ体験教室等の企画運営・体育行事運営協力、総合型地域スポ - ツクラブの運営支援。		委員会	回	5	4	4	4	4
		体育行事	回	2	3	2	2	2
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
推進員の指導技術・知識を育成し、スポ - ツ指導・普及にあたらせる。		市及び体協主催事業に参加した人数	人	1,500	3,100	2,900	2,900	2,900
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,745	1,902	1,882	1,882	1,882	
事業費計 (A)	千円	1,745	1,902	1,882	1,882	1,882	0	
人件費	正規職員	千円	1,400	1,318	2,020	2,020	2,024	
	正規外職員	千円	180	180	180	180	180	
	人件費計 (B)	千円	1,580	1,498	2,200	2,200	2,204	
投入量 (A) + (B)		千円	3,325	3,400	4,082	4,082	4,086	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か？		国のスポ - ツ振興法(昭和36年)、現在のスポ - ツ基本法(平成23年)に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポ - ツの普及発展を行うため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？		スポ - ツの多種多様化が進み、指導者が不足してきている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？		スポ - ツ推進委員がどのような活動をし、スポ - ツの発展や振興に寄与しているのかが市民に対してあまりみえてこないため、市民よりどのような活動をしているのかわからないという声がある。一方、総合型地域スポ - ツクラブの運営については、中核としての活動が要望されている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ニュ - (軽) スポ - ツの研修会を実施しスポ - ツ推進委員の質の向上を図り、多種多様なスポ - ツへ対応できるようにしている。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) スポ - ツ離れによる運動不足を解消するためにも、スポ - ツ推進委員を置き地域に根ざす指導者を育成することは、広く市民に運動をする機会を提供することができ、健康増進へとつながる。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 多種多様なスポ - ツを広く市民へ普及させ、地域スポ - ツ普及の中心的存在として活躍していただくためにも、研修会等の充実を図り、スポ - ツ推進委員の質を高めることができれば、成果向上が期待できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。また、スポ - ツ推進委員はスポ - ツ基本法の規定に基づき設置しているものであるため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業は、1回/月程度の委員会活動であり、他にも多数の事業を複数兼務しているため、人員が不足しているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 研修会への参加は参加負担金を徴収して参加している。研修会により個々の指導者の指導力・資質の向上を図り、指導に当たっているため公平だと思われる。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 市全体として、総合型地域スポーツクラブが立ち上がり、これまで以上にスポーツ推進委員の役割が重要になっている。地域におけるスポーツ推進のためには、さらに新しい研修を積み重ね、質・意識の向上を図っていく必要がある。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 総合型地域スポーツクラブが立ち上がり、市民に対してスポーツに接する機会を拡大させたことはスポーツ推進委員の役割が増えたが、本来のスポーツ推進委員としての役割として市民全体のスポーツ人口の底辺拡大を進めるには、独自のスポーツ振興となる企画を打ち出すことが重要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成
事務事業名	スポーツ教室開設事業			区分コード	8			
担当部課G等	教育部	生涯学習課	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	住谷 孝義			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4!豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画対象事業			
	施策名	3!生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	3!生涯スポーツの情報と機会の提供						
予算科目	会計	一般	款 9 項 6 目 1	事業名	法令根拠	スポーツ基本法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	(開始年度 昭和42 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
各種スポーツ教室の開催を通じて、子供から高齢者までスポーツを楽しみながら市民の健康増進に貢献する。				募集、受付、教室開講事務、契約等事務				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 スケート教室・各種水泳教室・ヨガ教室・エアロビクス教室・ジュニアテニス教室を実施		延べ開催数	回	15	823	889	889	889
25年度計画 スケート教室・各種水泳教室・ヨガ教室・エアロビクス教室・ジュニアテニス教室を実施								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
スポーツに親しむ機会の少ない市民、既にスポーツを楽しんでいる市民に対し、スポーツをするきっかけの場、スポーツをする場としてスポーツ教室を提供しスポーツに対する意識の高揚を図ることにより、市民のスポーツ参加の機会を増やし、スポーツ人口の増加と健康増進につなげる。		延べ参加者数	人	675	17,271	25,804	25,804	25,804
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	270	9,137	11,944	11,944	11,944	
一般財源	千円	4,176	5,538	5,361	5,361	5,361		
事業費計(A)	千円	4,446	14,675	17,305	17,305	17,305	0	
人件費	正職員	千円	1,250	0.2人	1,360	0.2人	1,360	0.2人
正規外職員	千円	2,421	1.4人	2,439	1.8人	2,456	1.8人	1.8人
人件費計(B)	千円	3,671	3,799	3,816	3,816	3,816	0	
投入量(A)+(B)	千円	8,117	18,474	21,121	21,121	21,121	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	スポーツ基本法に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポーツの普及発展を行う。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	少子化及びテレビゲーム等の普及により、外で遊ぶ・スポーツをするという子供が減少してきている。その一方でニュースポーツ等のスポーツの多様化が進んでいる。高齢者は、健康志向としての参加が増加している。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	継続して参加する方が多く教室のマナー化が指摘されている。その一方で、水泳教室の一部では、定員を超える申込者があり抽選になってしまう教室もあり、定員や教室数を増やしてほしいという意見もある。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 市民の意向を把握し、ニーズに沿った教室の企画をした。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) スポーツをするきっかけづくりとしてスポーツ教室を開催しており、行政で行うのがふさわしい教室を開設している。幼児から高齢者までその対象に合わせた教室を企画しているため行政主体によるスポーツ教室の開催は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) スポーツが多様化している現在、対象者のニーズを把握し、そのニーズに合った新しい教室を実施することにより成果の向上は図ることが出来る。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。スポーツをするきっかけづくり、健康増進の役割を果たしているため廃止・休止することはない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、指導者報酬や教室開催委託料が大部分を占めているため削減は難しい。人件費についても最低限のスタッフで受付などの事務を行っているため削減は難しい。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 教室開設については、参加者から受講料を徴収しているため、受益者負担は適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) スポーツのきっかけづくりとなるよう、アンケートや近隣市町村の状況を調査したうえで、市民の求めるスポーツ教室となるように随時見直しを行う。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市民ニーズを把握し、階層別に市民が望むスポーツを教室として開設し、スポーツに接する機会を増やすことが必要である。階層別に対応した、開設日時、時間等を工夫すべきである。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	学校体育施設夜間開放事業			区分コード	4			
担当課G等	教育部	生涯学習課	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	鈴木 教彦			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画対象事業			
	施策名	3:生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	1:スポーツ環境の充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 6 目 1	事業名	法令根拠	スポーツ基本法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 昭和46 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] 地域住民の身近なスポーツをする体育施設の拠点として、小中学校の体育施設を地域のスポーツ団体への夜間開放する。				[業務内容] 小中学校・利用団体との調整・施設等の管理。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 市内小中学校の体育館・武道場の開放(東日本大震災の影響により利用できない体育施設があり、利用日数を制限して開放)		学校体育施設の開放校	学校	11	16	16	16	16
25年度計画 市内小中学校の体育館・武道場の開放								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域の学校体育施設を夜間開放することにより、スポーツを通して地域住民の相互の親睦を図りながら体力作り、生涯スポーツを推進する。		利用団体数	団体	64	89	95	100	100
		利用者数	人	1,162	1,477	1,560	1,700	1,700
(2) 投入量の推移								
事業内費	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	1,143	1,099	1,248	1,248	1,248		
事業費計(A)	千円	1,143	1,099	1,248	1,248	1,248	0	
人件費	千円	1,297	1,297	1,520	1,520	1,520		
正規職員	人	0.26	0.26	0.27	0.27	0.27		
正規外職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
人件費計(B)	千円	1,558	1,387	1,610	1,610	1,610	0	
投入量(A)+(B)	千円	2,701	2,486	2,858	2,858	2,858	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		昭和40年代の屋内運動場建設に伴い、地域住民のスポーツ・社会体育に対する関心や要求の高まりによるため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		夜間開放により学校体育施設を利用する団体が増加し、体育館の開放が飽和状態になりつつある。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		利用団体からは、毎月の利用申請の改善・簡素化等の要望がある一方、学校側からは、利用団体のマナーの悪さが指摘されている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域の身近な体育施設である学校体育施設を開放することにより、スポーツをする機会を提供し、健康増進、地域住民の相互の親睦を図る極めて重要な場所になっているため。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 年々利用団体が増加し、施設の空きが少なくなっているため、これ以上の成果の向上は期待できない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がなく、廃止・休止することは、地域住民のスポーツ推進・住民の親睦・健康増進が図れない。また、現在でも利用団体、利用人数が増加している状況であり、地域住民のスポーツ活動の意識は高い。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、体育施設の照明・運動用具等の消耗品費のため、削減するとスポーツ活動に支障がでるため削減できない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 体育施設の利用は、無料のため、他の施設利用団体との受益者負担の公平性に欠けている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 現在利用料金が無料であるため、公平性に課題があり、有料化を考えていく必要がある。また、土日祝日の昼間の学校体育施設については、各学校の管理であり、夜間については生涯学習課が管理しているため、有料化については学校と協議を図りながら統一する等の検討が必要である。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 地域住民のスポーツ活動の拠点としてスポーツ推進、地区の親睦や健康増進のために必要な事業ではあるが、利用料金は無料であるため公平性、受益者負担の観点から有料化は検討すべきである。また管理上の調整を学校と行うことが必要である。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	団体補助事業(体育協会)			区分コード	1			
担当部課G等	教育部	生涯学習課	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	藤 哲也			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	2 自主活動の育成と支援						
予算科目	会計	一般	款 9 項 6 目 1	事業名	法令根拠	スポーツ基本法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 昭和36 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市民の体力向上による健康増進を目的に、市内8地区のまちづくり委員会・加盟団体・専門部によって、各種大会及び関連事業を開催している。具体的には、市民総参加によるスポーツの振興事業として、地域での運動会、球技大会(ソフトボール、バレーボール等)を開催している。また、「体力増進」事業として、歩く会、健康体操等を開催している。他にも「競技力の向上」事業として、バレーボール連盟や野球連盟による各種大会を開催している。				各種大会、教室の受付・進行等の業務及び体育協会事務局の事務				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市体育協会加盟団体		加盟団体数(協会・連盟)	団体	20	20	20	20	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 まちづくり委員会が設立され、支部組織がなくなったが、地区対抗の球技大会を開催。スポーツ少年団、各種連盟等の競技団体において各種大会・教室を開催。		大会等の開催回数(本部主催のみ)	回	16	23	22	22	
25年度計画 地区対抗の球技会をはじめ、スポーツ少年団・各種連盟等の競技団体において各種大会・教室を開催している。								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民へ「誰でも・いつでも・どこでも」スポーツができる環境づくりをしよう。また、市民が暮らしのなかにスポーツを取り入れ、健康で楽しさにあふれた生活をおくることができる。		連盟登録人数	人	3,427	3,455	3,490	3,530	
		少年団登録人数	人	946	980	1,010	1,010	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方交付金	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,983	5,464	7,288	7,288	7,288	
事業費計(A)	千円	5,983	5,464	7,288	7,288	7,288	0	
人件費	正規職員	千円	6,590 1.3人	6,590 1.3人	11,800 2.05人	11,800 2.05人	11,800 2.05人	
	正規外職員	千円	1,260 0.7人	1,260 0.7人	1,260 0.7人	1,260 0.7人	1,260 0.7人	
	人件費計(B)	千円	7,850	7,850	13,060	13,060	13,060	
投入量(A)+(B)		千円	13,833	13,314	20,348	20,348	20,348	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		東京オリンピックを機会に体育協会設立の気運が高まり、体育協会の設立により、市民の健康増進が図られ、スポーツの振興とスポーツ団体の育成、各種競技団体の普及発展を目指して開始した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		合併によりさらに団体数、大会数が増大したこと、スポーツ団体の増加に伴い大会事業も増加している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		施設利用料の減免措置、補助金の増額、新規大会の開催等の要望が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 近隣市町村の状況を調査するとともに、那珂市体育協会の自立(法人化)に向けて課題等を整理し、検討していく。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 体育協会はスポーツの振興の中心となって活動する団体であり、市民自らによるスポーツ活動の推進のため、行政が支援することは必要である
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 大会・イベント等の開催にあたり体育協会事務局や協会連盟団体が連携し、魅力ある事業を広く開催して行けば、加盟団体数や人数を増やすことができ、成果を向上させることができる。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。また、市民の健康増進のため、数多くの事業を行っており、廃止をすればスポーツの振興を阻害するとともに、市民の運動する機会が減り、健康増進へつながらない。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は大会等の運営費のためのものであり、事業費の削減は団体や参加者の参加費等の負担増になり、体育活動の意欲をそがれ、スポーツ推進にマイナスの要因となる。人件費については、体育協会の自立(法人化)が実現すれば可能である。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 那珂市民歩く会・那珂市少年少女スキー・スノーボード教室等の事業は、参加費を徴収して実施しているため公平だと考える。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 体育協会運営について、教育委員会が全般を行うのではなく、体育協会が自ら自主活動が行えるよう協会組織体制を切り替える。例えば、事業の整理、見直しを図って、協会の法人化等を進め独立運営に向けての検討する時期に来ている。																							
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 体育協会の運営については、教育委員会が事務や事業を、事務局として担っており、協会独自の事業運営を行うには、組織体制(人的配置)の見直しや、事業の改善、見直しが必要である。協会の法人化については、必要性、効率性、効果などを検証した中で検討をすべきである。																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	体育施設管理事業			区分コード	4			
担当部課G等	教育部	生涯学習課	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	住谷 孝義			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 6 目 3	事業名	法令根拠	体育施設設置管理条例		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 平成6 年度 ~)			(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
グラウンド(瓜連、神崎、戸多、木崎)・テニスコート(瓜連、神崎)・ふれあいの杜公園(多目的広場、芝生広場、テニスコート)、瓜連体育館施設の管理事業				総合公園施設以外の体育施設の維持管理及び緑化管理を行う。(ふれセンごだいの芝の管理を含む)				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
建物、グラウンド、機械		建物数	棟	5	5	5	4	4
		機械数、グラウンド	箇所	7	7	7	6	6
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		除草作業	回	5	4	4	4	4
各施設の維持管理(保守点検、修繕、整備)、緑化管理(除草)		保守点検整備	回	3	3	3	3	3
25年度計画								
各施設の維持管理(保守点検、修繕、整備)、緑化管理(除草)								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設の維持管理、緑化管理を適切に行うことにより、市民が安全かつ快適にスポーツを楽しむことができる。		不具合発生	件	4	3	3	3	3
		修繕件数	件	8	6	6	6	6
		利用者数	人	26,617	40,094	45,000	40,000	40,000
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	609	1,131	1,450	1,450	1,450	
	一般財源	千円	9,642	9,723	12,192	12,192	12,192	
事業費計(A)		千円	10,251	10,854	13,642	13,642	13,642	0
人件費	正規職員	千円	2,750	2,675	2,675	2,675	2,675	人
	正規外職員	千円	2,880	3,051	3,484	3,484	3,484	人
	人件費計(B)	千円	5,630	5,726	6,159	6,159	6,159	0
投入量(A)+(B)		千円	15,881	16,580	19,801	19,801	19,801	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		各体育施設の建設に伴い、施設管理が始まった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		施設の老朽化により修繕箇所が増加しつつある。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		各施設の整備、修理の要望がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の健康づくり及びスポーツの推進のために市が主体となって取り組む必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設が老朽化しているため、適切に管理を行うことで不具合の発生を防ぎ、より利用者の増加や安全性の向上を図ることができる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) この体育施設管理事業においては、総合公園以外の市内すべての体育施設の維持管理を行うものであり、これ以上統合の余地はない。また、施設の安全性を確保するために休止・廃止はできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の安全性を維持するうえで最低限の範囲で修繕しており、これ以上の削減は難しい。また、人件費については、嘱託職員、シルバー人材センターを活用して事業を実施しているため、これ以上の削減は不可能である。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公共施設の維持管理に対して受益者の負担であるが、減免規定について全庁的な見直しを進めている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 公平性・財源確保の観点から使用料減免規定の見直しを引き続き進めていき、徴収した使用料を維持管理に充てる。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市民に対して広くスポーツをする機会を提供するため、適切な施設管理を行い、利用者に対し公平性の観点から使用料の減免規定の見直しを図る。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	総合公園管理事業				区分コード	4				
担当部課G等	教育部	生涯学習課	スポーツ推進室	体育G	記入者氏名	住谷 孝義				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業				
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える								
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実								
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	都市公園条例		
			9	6	4	総合公園管理事業				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 平成6 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事業概要										
[全体概要]					[業務内容]					
スポーツの推進と健康増進のために総合公園施設を維持管理し市民に開放する。					総合公園施設の維持管理、緑化管理					
1 現状把握の部 (DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 建物、グラウンド		対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
		建物数	棟	1	1	1	1	1	1	1
		グラウンド数	箇所	2	2	2	2	2	2	2
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 総合公園施設の維持管理 (保守点検、修繕、整備)、緑化管理 (除草)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
		保守点検	回	19	19	20	20	20	20	20
		修繕等	回	42	44	40	40	40	40	40
25年度計画 総合公園施設の維持管理 (保守点検、修繕、整備)、緑化管理 (除草)										
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 施設の維持管理、緑化管理を適切に行うことにより、市民が安全かつ快適にスポーツを楽しむことができる。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)								
		故障	件	18	19	18	18	18	18	18
		修繕	件	37	39	35	35	35	35	35
		利用者数	人	62,394	155,050	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
(2) 投入量の推移										
事業内 財源 費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	9,530	11,200	9,500	9,500	9,500			
	地方債	千円								
	その他	千円	846	8,718	9,318	9,318	9,318			
	一般財源	千円	60,295	119,962	127,574	127,574	127,574			
事業費計 (A)		千円	70,671	139,880	146,392	146,392	146,392			0
人件費	正規職員	千円	7,950	6,275	5,225	5,225	5,225			
	正規外職員	千円	3,011	4,567	4,567	4,567	4,567			
	人件費計 (B)	千円	10,961	10,842	9,792	9,792	9,792			0
投入量 (A) + (B)		千円	81,632	150,722	156,184	156,184	156,184			0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		広くスポーツの推進を図るため平成6年度に総合公園が建設されたため。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		建設より19年が経過し老朽化が進んでいるため、修繕箇所が増加しつつある。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		施設利用者から、整備・修繕の要望がある。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 光熱水費、委託料等の削減を図った。減免団体等の見直し及び指定管理者制度導入については引き続き検討していく。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のスポーツ推進の拠点施設であり、市民の健康増進のためにも必要な施設である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設内の設備機器の適切な更新により修繕箇所の削減が見込まれる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合公園以外の市内すべての体育施設の維持管理を行うものとしては体育施設管理事業があり、これ以上統合の余地はない。また、類似事業はなく、管理運営上の安全確保等ができなくなるので廃止することはできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 指定管理者制度の導入により事業費や人件費の削減が見込まれる。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公共施設の維持管理に対して受益者の負担であるが、減免規定について全庁的な見直しを進めている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 光熱水費、委託料等の削減を図る。減免団体等の見直しを行い使用料金の公平性を図り、指定管理者制度の導入を進めていく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じ場合も記入) 効率の良い施設管理が求められる。使用料金の公平性を保ち、多くの利用者を確保することが必要である。施設利用者の目線に立って、市民サービスを低下させないように指定管理者制度の導入を検討する。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 24 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	総合公園運営事業				区分コード	4			
担当課G等	教育部	生涯学習課	スポーツ推進室	体育G	記入者氏名	住谷 孝義			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業			
	施策名	3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える							
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実							
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	都市公園条例	
			9	6	4	総合公園運営事業			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
			(開始年度 平成6 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要									
[全体概要]					[業務内容]				
総合公園を会場として様々なスポーツ大会が開催され、市民のスポーツ交流の場として利用されている。					公園運営のため施設の予約受付貸出しから使用料の徴収。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 総合公園利用者・市民		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		那珂市の人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 個人や団体へ施設の予約・貸出し・使用料金の徴収を行う。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
25年度計画 個人や団体へ施設の予約・貸出し・使用料金の徴収を行う。		利用者ID登録者数	人	3,343	3,477	3,600	3,700	3,800
		電話・窓口による予約率	%	92.9	86.4	85.0	84.0	83.0
		パソコン等による予約率	%	7.1	13.6	15.0	16.0	17.0
		施設稼働率	%	77.0	83.6	83.3	83.0	83.0
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 市民が総合公園を使用してスポーツに親しむことにより健康になり、生きがいのなる。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		施設利用者数	人	62,394	155,050	180,000	180,000	180,000
		うちプール利用者数	人	167	35,292	40,000	40,000	40,000
		日頃からスポーツに取り組んでいる人の割合	%	33.0	36.2	40.0	40.0	40.0
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,578	11,826	12,810	12,810	12,810	
事業費計(A)		千円	5,578	11,826	12,810	12,810	12,810	0
人件費	正規職員	千円	3,350	3,400	3,400	3,400	3,400	0.5人
	正規外職員	千円	2,930	7,217	7,615	7,615	7,615	9人
	人件費計(B)	千円	6,280	10,617	11,015	11,015	11,015	0
投入量(A)+(B)		千円	11,858	22,443	23,825	23,825	23,825	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？	住民の体力向上と健康増進を図るため、平成6年度にスポーツ・レクリエーションの拠点施設として、建設された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？	近隣にも同様の施設が建設されており、また、東日本大震災で被災を受け約1年利用できない時期もあり、震災以降の利用者数が全体的に減少傾向にある。しかし、テニスコートについては、全面改修を行ったことにより利用者が多少増加している。また、屋内温水プールについては、平成25年4月より平日パスポートを導入することが決定しており、利用者数の増加が見込まれる。
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？	立地条件は良いが、野球場・屋内温水プールとも規格に足りず公式大会が出来ない。アリーナも観客席が片側しかなく、多目的広場も陸上トラックがありソフトボール等正式競技が出来ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 近隣市町村の施設の運営状況を調査した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 市民の健康づくり、スポーツ推進に大きく寄与しており妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 駐車場が少ないので、大会等が重なると、他の施設利用者に不便をかけている状態である。 <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 類似事業はない。また、総合公園は、本市のスポーツ推進の拠点となっており、ほかに代わる施設もなく、健康づくりやスポーツ推進のためにも廃止・休止はできない。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 必要最低限の経費で運営に努めている。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である 施設利用については、受益者負担が原則であるが、補助金交付団体や減免団体等があり不公平感があるため全庁的に見直しを進めているところである。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 総合公園は、スポーツを行う市民にとってなくてはならぬ施設である。今後は、より多くの市民に利用していただけるような運営体制や指定管理者の導入について検討する必要がある。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市民の憩いの場・スポーツの場として総合公園は定着してきたが、多くの市民が利用できるような施設の運営・管理が求められている。市民サービスが停滞しないように指定管理者導入を検討する必要がある。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 22 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業			区分コード	4			
担当課G等	教育部	生涯学習課	歴史民俗G	記入者氏名	環 明美			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画対象事業			
	施策名	5 貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る						
	基本事業名	1 歴史資産・伝統文化の調査と保護保存						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 5	事業名	法令根拠	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 H17 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
<ul style="list-style-type: none"> 歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理 文化財及び市に関する歴史資料を収集・保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。 文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。 				<ul style="list-style-type: none"> 施設管理 市内文化財等の資料の整備・保存を図り、様々な角度から体系的に展示及び公開をする。 				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
<ul style="list-style-type: none"> 全市民 来館者 文化財史料 		市民	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
		文化財資料数	点	1,300	1,320	1,350	1,350	1,350
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		開館日数	日	225	310	310	310	310
<ul style="list-style-type: none"> 歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理 市内文化財資料史の収集・保存(管理)・展示公開 								
25年度計画								
<ul style="list-style-type: none"> 歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理 市内文化財資料史の収集・保存(管理)・展示公開 								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
<ul style="list-style-type: none"> 市民に市の歴史、文化資産を知ってもらう。 		入館者数	人	11,771	16,154	16,500	16,500	16,500
		文化財指定等数	件	84	84	87	87	90
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	3,212	3,864	3,900	3,900	3,900		
事業費計(A)	千円	3,212	3,864	3,900	3,900	3,900	0	
人件費	千円	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850		
正規職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
正規外職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
人件費計(B)	千円	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	0	
投入量(A)+(B)	千円	6,902	7,554	7,590	7,590	7,590	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図るため、平成6年から開館した。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	教育分野のみならず、観光、街づくりと連携した地域に貢献する資料館が求められている。文化財保護法改正により、開発行為に関する制限が強化されたが、開発側と文化財重要性の観点の相違がある。また、資料等の保存が年々困難になりつつある。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	常設展示の変化が足りない。もっと充実して欲しい。展示における市民参加の必要性等の声がある。資料館までの標識、案内板等の設置及び公共交通機関の整備の要望がある。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 施設案内を東電電柱に設置してもらうための継続手数料を計上した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 30 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化財及び歴史資料を収集・保存・展示し、その活用を図り、市民に郷土歴史と文化の理解・認識をしていただき、市内の文化財の保護、郷土の文化に対する啓蒙・信仰等は、貴重な歴史遺産と伝統文化を継承し活用する施策に結びつく。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史民俗資料館の存在をより多くPRしたり、社会科授業の一環として、学校へ働きかけたりさらなる利用者増を図れる余地がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。開発行為に伴う文化財の保護、埋蔵文化財の調査及び出土品の適正な保存等は行政の務めである。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史民俗資料館管理・運営のほか、文化財保護、市史編さん、特別企画展、開発による埋蔵文化財調査等の事業を最低限の人数で対応しているためこれ以上の削減はできない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、事業の規模から、個人負担にはなじまない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 同規模の近隣市町村の歴史民俗資料館と比べると、来館者数は極めて多い。ただし、資料館の場所がわかりにくいことから、案内板の設置やマスコミ等への積極的なPRなど、周知に努めれば、さらなる来館者の増が図れる。また、今後とも、社会科授業の一環として、学校等へも積極的に働きかける。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 案内板の設置や市のホームページの活用マスコミ等への積極的なPRを行い、さらなる入場者の増に努める。また、市内の文化財や古文書等の収集を図りながら、歴史資料の適正な保存管理に努める。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 23 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	特別展開催事業			区分コード	8			
担当課G等	教育部	生涯学習課	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	5:貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る						
	基本事業名	2:歴史資産・伝統文化の活用と伝承						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 5	事業名	法令根拠	那珂市歴史民俗資料館設置 及び管理に関する条例		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度		(開始年度 H7 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要] ・歴史民俗資料館多目的ホールにおいて、特別企画展、 収蔵品展等を開催する。 ・来館者数の増大を図り、先人が残した文化遺産に対する 見聞を広め、文化財保護の意識を高める。				[業務内容] ・テーマに沿った資料展示を行う。 ・展示期間中に展示講演会、または展示解説会を開催する。 ・歴史講演会を開催する。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・来館者		那珂市の人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 ・特別企画展 那珂市域の社寺祠堂展、わが母校の校歌展 ・季節展 端午の節句展、七夕展、正月飾り展、雛人形展 ・コレクション展 戦争と平和展、祭りポスター展		企画展等催し物開催回数	回	5	8	5	5	5
25年度計画 ・特別公開 額田城に届いた伊達政宗の密書 ・収蔵品展 那珂市先住民の遺産展 ・特別企画展 静織の里とその周辺・季節展 雛人形展		講演会実施回数	回	5	7	7	7	7
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
・市民が文化財に接する機会を増やすことにより、文 化財に対する関心や興味を高め、文化財保護意識の 高揚を図る。		入館者数	人	11,771	16,154	12,100	12,200	12,300
		歴史資産・伝統文化を大切に と思っている人の割合	%	93.72	91.91	95.00	95.00	95.00
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	730	769	863	863	863	
事業費計 (A)		千円	730	769	863	863	863	
人件 費	正規職員	千円	4,080	0.85人	4,080	0.85人	4,080	0.85人
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	0
投入量 (A)+(B)		千円	4,810	4,849	4,943	4,943	4,943	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		資料館施設及び収蔵資料を有効活用し、市民の歴史文化への関心を高めることを目的として開始した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		・特別企画展が広く市民に浸透し、年間入館者数が増加している。 ・年に2度以上来館するリピーターや、次回開催企画展案内の希望者が増えている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		・来館者アンケートにより、継続的に企画展開催を希望する意見が多く寄せられている。 ・市中心部より離れているため、交通の便の悪さや案内看板の不備を指摘する声が多く寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 来館者数が少ないと見込まれる展示会の廃止し、その分での他の展示の内容を充実させることにより、来館者の増加を目指す。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の歴史文化への関心を高めることは、市の文化レベルの向上につながる。文化の香り高いまちづくりを提唱する那珂市にとって、企画展を開催し、積極的に歴史文化を周知し、次世代へ継承していく義務がある。また、文化財は、市の大切な財産であり、公共の立場で、それを守り伝えていくことが妥当であるとする。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 企画展テーマや展示資料の内容を見直し、入館者を増加する可能性がある。
類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性があり (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史資料を扱うという特異な性質上、類似事業は考えられない。また、歴史や伝統文化啓蒙促進のため、企画展が小中学校の授業に取り入れられる場合もあり、学習支援活動も兼ねており、欠かすことのできない事業である。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、これまでも最低限の予算で展示を行ってきた。これ以上の予算削減は、企画展の存続が困難となる。人件費に関しては、職員が最低人数であっている。また、展示には経験と知識が必要とされるため、アウトソーシングでは事業遂行は困難である。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 当館の趣旨、規模等を鑑みて、利用者からの受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 年々、来館者数は増加傾向にはあるが、企画展テーマ、展示資料の充実を図ることである程度入館者数増加を見込むことはできる。しかし、これ以上の展示内容及び大幅な来場者の増加を望むには、展示設備の改善が必要である。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 企画展など那珂市に係る歴史的に重要な展示は、市民に歴史認識を持ってもらうことや、貴重な市の財産の開示であることから今後も企画力を生かした展示を期待する。施設については、保存資料などが多くなり飽和状態にあることから、施設の拡充も検討すべきである。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 22 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	額田城跡整備事業				区分コード	3				
担当部課G等	教育部	生涯学習課	歴史民像G		記入者氏名	坪 明美				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育むまちづくり				実施計画 対象事業				
	施策名	5:貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る								
	基本事業名	1:歴史資産・伝統文化の調査と保護保存								
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	那珂市文化財保護条例及び文化財保護条例施行規則		
			9	5	6	額田城跡整備事業				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 H20 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事業概要										
[全体概要]					[業務内容]					
額田城跡指定範囲(文化財)を後世に伝えるための整備、管理及び保存をすることにより地域の活性化に活用していくために、年次計画に基づき地域の管理組合に委託する。額田城跡の現状維持、保存に努める。					額田城跡整備・管理委託 遊歩道・進入路整備、看板整備等 草払・倒木処理・間財等					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)								
額田城跡、市民、市外来訪者		那珂市の人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500		
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
24年度実績		年間整備活動日数	回	35	35	35	35	35		
額田城跡整備工事										
額田城跡保存会に関する管理委託										
草払・倒木処理・間伐等										
25年度計画										
残部分の額田城跡整備工事										
額田城跡管理組合に関する管理委託										
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)								
額田城跡を保存管理し次世代へ継承する。文化財が広く市民に親しまれ、歴史と文化の理解の促進を図る。		整備活動人数	人	1,050	1,050	1,200	1,200	1,200		
		歴史遺産・伝統文化を大切に思っている人の割合	%	93.72	91.91	95.00	95.00	95.00		
(2) 投入量の推移										
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	2,080	21,230	6,065	900	900				
事業費計(A)	千円	2,080	21,230	6,065	900	900		0		
人件費	千円	1,425	5,280	5,280	1,425	1,425				
正規職員	千円	0.25	0.76	0.76	0.25	0.25				
正規外職員	千円									
人件費計(B)	千円	1,425	5,280	5,280	1,425	1,425		0		
投入量(A)+(B)	千円	3,505	26,510	11,345	2,325	2,325		0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		額田城跡の早期の整備や保存を求める市民からの要望があり、申請を受けて平成10年に額田城跡を市文化財に指定した。その後、地元市民が中心になり額田城跡保存会を設立し、自主的に整備や保存の活動を開始し、活動を支援することとなった。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		額田城跡保存会の会員や地権者が高齢となり、今後の活動について継承・発展が望まれている。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		自然を利用した公園や城郭を整備し、「市民の憩いの場」とした。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 平成24年度は茨城県身近なみどり整備推進事業の補助金を受け、伐採や遊歩道整備を行った。平成25年度は身近なみどり整備推進事業の補助金を受け、残部分を行う。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 21,230 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 貴重な文化遺産である額田城跡の整備・維持管理は公共性が高い。また、史跡面積が7.7haあることから市民団体だけでは負担が重過ぎるため、市の支援が必要である。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 額田城跡を歴史的な自然公園として保存・整備することにより、歴史的資産や文化財に親しむことは、重要であると考えられる市民を増やすことができる。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性があり (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。貴重な文化財保護のため、また、保存のため尽力している地域住民のためにも廃止すべきではない。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 額田城跡保存会の行う保存管理は平成24年度に「茨城県身近なみどり整備推進事業」の補助を受け、整備を行いました。平成25年度は引き続き残事業を行い、整備後は平成23年度の予算水準に減額する。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 指定区域内の土地は、地権者の協力により一部無償借地している。また、維持作業も多くのボランティアで成り立っている。そのような現状から、来訪者から負担金をとるような城跡ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 茨城県の補助事業「身近なみどり整備推進事業」の補助を受け、平成24・25年度に伐採や遊歩道整備を行う。平成24年度は地権者による管理組合の設立をした。市民と行政の協働による保存管理を目指す。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 市民にとって貴重な文化遺産であることから、保護・保存を適正に行い、後世に継承する責務がある。地元の保存会や地域と市が協働により保存管理すること。また、市民に対して歴史遺産に接する機会を広げるためにも広報活動を行うとともに、保存管理にあたっては必要経費の増額は止むを得ない。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 22 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	市史編さん事務			区分コード	10				
担当部課G等	教育部	生涯学習課	歴史民俗G	記入者氏名	环 明美				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画対象事業				
	施策名	5:貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活動を図る							
	基本事業名	1:歴史資産・伝統文化の調査と保護保存							
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 7	事業名	法令根拠	那珂市市史編さん委員会及び専門委員会設置規則			
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度				
(開始年度 H17 年度 ~) (年度 ~ 年度)									
事業概要									
[全体概要]				[業務内容]					
戦後67年が経過し歴史的にも風化・散逸していく資料について、収集・調査をすることになり、本市の発展過程を歴史的に明らかにし、市民の郷土愛を高揚する。また、市の将来の発展に資することを目的に、那珂市市史編さん委員会及び専門委員会を置く。				貴重な遺跡等を多くの文化財を広く市民に公開する。「那珂市の社寺祠堂」を刊行した。毘遮那寺「大般若経」600巻を解説・記録・保存する。					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・全市民・市外訪問者(観光客)・郷土史研究者等		那珂市の人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500	
・長い歴史の中で生まれ、伝えられた史・資料		考古及び史・資料	点	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績		市史編さん委員会開催回数	回	5	5	5	5	5	
「那珂市の社寺祠堂」刊行									
資料の解説・調査・記録・保存・活用									
25年度計画									
旧瓜連町の「碑文・石仏・石塔」刊行に伴う資料の解説・調査・記録・保存、刊行									
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民に歴史的事実を明らかにする。		調査・解説考古・史・資料数	点	3,250	3,300	3,350	3,400	3,400	
		市史等頒布数	冊	80	80	80	80	80	
		歴史資産伝統文化を大切にしている人の割合	%	93.72	91.91	95.00	95.00	95.00	
(2) 投入量の推移									
事業内訳	国庫支出金	千円							
	県支支出金	千円							
	地方交付金	千円							
	その他	千円	52	52	52	52	52		
	一般財源	千円	1,563	1,635	1,640	1,640	1,640		
事業費計(A)		千円	1,615	1,687	1,692	1,692	1,692	0	
人件費	正規職員	千円	1,580	0.26人	1,580	0.26人	1,580	0.26人	人
	正規外職員	千円	989	0.5人	989	0.5人	989	0.5人	人
	人件費計(B)	千円	2,569	2,569	2,569	2,569	2,569	0	
投入量(A)+(B)		千円	4,184	4,256	4,261	4,261	4,261	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		那珂市内に存在する歴史的・文化的遺産を発掘し、先人の業績を学び発展に寄与するとともに、それらを後世に伝承するため。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどうか変わったのか?		多くの市民の理解を得て、文化財保存への関心が高まっている。また、編さん事業の成果に基づいた生涯学習講座等においても希望者は増加している。 ITの普及等により、出版物離れ(活字離れ)が進んでおり、刊行物が読まれにくくなっている。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		・あまり目立たないが、時間のかかる貴重な事業であるため、粘り強く取り組んで欲しい。 ・事業の内容をさらによりわかるようにPRして欲しい。 ・那珂市の歴史をもっと簡単にまとめたものも欲しい。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 平成24年度に発行した「大般若経信仰の世界」を刊行し、インターネットに掲載しました。市内に残る貴重な古文書を集集・解読し、後世に残せるようにしました。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	公共関与の妥当性 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 過去から積み上げられてきた郷土の歴史を明らかにし、記録保存することは、過去から未来に向けての指針とすべきものであり、公共機関の役割である。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史資料を整理・保存し、市民が関心をもつような内容、場所(場)を提供することで、市民についての興味を高める。
効率性評価 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありますか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。過去の資料を解読して明らかにする作業は、膨大な時間を要するが、廃止すると消失しかねず、廃止休止すべきではない。
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 資料の整理・解読作業は、人的作業であり多くの時間を必要とするため、省力化は不可能である。また編纂にかかる経費は、委員報酬が大部分であり、これ以上の削減は難しい。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 発行にかかる経費は、希望者への頒布により応分の受益者負担をお願いしている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成24年度は「大般若経信仰の世界」を刊行した。平成25年度は「瓜連地区の石仏石塔」を刊行予定。市民によりわかりやすい内容とし、ホームページや広報による周知を行い、多くの市民に知ってもらえるよう努める。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 市内に残る貴重な古文書等を整理・解読することは、市の歴史遺産として後世に残す重要な事業である。また、保存・整理については、専門的な知識を持つ市史編纂委員及び専門委員の協力を得て、解読等の作業に時間を費やすことは必要である。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 22 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	文化財保護対策事業				区分コード	7			
担当部課G等	教育部	生涯学習課	歴史民俗G	記入者氏名	坏 明美				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4:豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				実施計画 対象事業			
	施策名	5:貴重な歴史資産と伝統文化を継承し活用を図る							
	基本事業名	1:歴史資産・伝統文化の調査と保護保存							
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	那珂市文化財保護条例及び文化財保護条例施行規則	
			9	5	6	文化財保護対策事業			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
			(開始年度 H17 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要									
[全体概要]				[業務内容]					
国民共有の財産である文化財に対して、重要性の啓発、保護意識の高揚及び愛護思想の普及啓発を図るとともに文化財の指定等について協議推進する。 文化財保護審議会は文化財の保存活用について、調査審査し教育委員会に建議する。				文化財保護審議会開催 資史料等の整理・復元・保存及び調査研究 照会等による埋蔵文化財の保護指導・試掘調査 埋蔵文化財の発掘調査・記録					

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
文化財、民俗資料 市民		保護すべき文化財、資史料 数	点	1,300	1,320	1,350	1,350	1,350
		那珂市の人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		文化財保護審査会の開催 日数	回	1	1	1	1	1
文化財保護審議会開催 文化財資料等の調査研究		発掘・試掘調査件数	件	2	5	5	5	5
25年度計画								
文化財保護審議会開催 文化財資料等の調査研究								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
文化財としての資史料を発掘するとともに、保護保存を図り次世代へ継承する。		文化財指定数	件	84	84	87	87	90
		指定文化財を知っている人の割合	%	66.96	61.52	70.00	70.00	70.00
		歴史資産・伝統文化を大切に 思っている人の割合	%	93.72	91.91	95.00	95.00	95.00
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方交付金	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,334	4,632	4,650	4,650	4,650	
事業費計(A)	千円	4,334	4,632	4,650	4,650	4,650	0	
人件費	正規職員	千円	1,600	0.3人	1,600	0.3人	1,600	0.3人
	正規外職員	千円		860	0.5人	860	0.5人	
	人件費計(B)	千円	1,600	2,460	2,460	2,460	2,460	0
投入量(A)+(B)		千円	5,934	7,092	7,110	7,110	7,110	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		市文化財保護条例に基づき、市内に存在する文化的価値が高い文化財について、保存・活用に関する重要事項を計画的に調査審議し保存するため。 同条例に基づき、文化遺産の保護・活用を図るため、計画的な事前資料調査を実施し、社寺・天然記念物・無形民俗文化等を指定してきた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		事業の推進により、指定文化財数の増加や史跡をはじめ文化財の保護活用についての関心が高まっている。埋蔵文化財包蔵地に関し、「市が指定したため市が補助金を出すべき」という考え方は、地域づくりまちづくりの素材・資源保存につながらない。個人や地域で守ろうとする意識や資金繰りも必要である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		身近にある文化財への関心が高まった。 埋蔵文化財の保護について、理解を深めるようにPRが必要ではないか。 文化財保護行政にもっとも力を入れるべきではないか。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 埋蔵文化財の試掘調査等の事務量が増加しているため、文化財専門員の配置を行いました。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 860 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内の貴重な埋蔵文化財の保護は、公共が行う義務的業務である。先人の残した文化遺産は国家国民の貴重な財産であり、これを保護することは行政の責務でもある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 他課が把握した開発情報を共有することにより、開発情報を入手することができる。県文化課指導による「埋蔵文化財専門員」を配置したことにより、埋蔵文化財の迅速・的確な保護活用が図られる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。休止・廃止は、貴重な財産である文化遺産・文化財を喪失する恐れがあるとともに、指定文化財の維持管理に支障をきたす。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化財の保護及び普及啓発費用であるため削減できない。文化財の内容にもよるが、保護には特殊技術を要することから、多くの経費を必要とする。調査等で、学術機関、市民団体等からの協力・支援が期待される。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市内の土地の相談・照会・試掘調査を公費で行い、発掘調査についても予算計上している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 関係各課の開発情報等を常に把握し、文化財の適正な維持保存を図る。平成24年度より文化財専門員を配置している。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 那珂市内に存在する文化的価値の高い文化財について、保護・保存・活用が必要であることから、事業として充実を図る。また、文化財の適正な維持保存を図るために、包蔵地に対する開発関係の情報等の把握に努める。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	図書館管理運営事業			区分コード	4			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	図書館管理G	記入者氏名	大森 千尋			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	1 生涯学習環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 7	事業名	図書館管理事業、図書館運営事業	法令根拠	図書館法	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 H17 年度 ~)	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要] 「いつでも気軽に立ち寄れる図書館」を基本理念として多くの市民が図書に親しみ、生活や仕事等に役に立つ生涯学習の拠点として、また情報の集積・発信基地として利用者が快適に利用できるように管理運営を図る。				[業務内容] 安全で快適な場所を維持するために、清掃・環境衛生、空調・電気設備、自動ドア等の建設設備点検及び図書館システムの維持管理、図書資料・雑誌・新聞等の選書・購入、図書館まつり等の企画を行う。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 図書館の環境衛生管理、空調・電気設備点検等の建設設備点検及び図書館システムの維持管理、図書資料・雑誌・新聞等の選書・購入等を行う。		開館日数	日	149	288	288	288	288
25年度計画 前年度同様		図書購入資料	冊	13,531	7,956	8,000	8,000	8,000
		各種業務契約数	件	18	18	18	18	18
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に快適に利用してもらうように図書館の管理運営を行い、市民に自学自習の場を提供するとともに生涯学習への意識向上を図る。		来館者数	人	176,153	347,565	350,000	352,000	354,000
		図書資料貸出冊数	冊	273,366	522,876	525,000	528,000	530,000
		一人当たりの図書貸出冊数	冊	4.89	9.36	9.38	9.48	9.55
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	31,300					
	県支出金	千円	47,080	26,400	24,700	24,700	24,700	
	地方交付金	千円						
	その他	千円	211	422	447	447	447	
	一般財源	千円	11,260	62,477	74,360	74,586	74,286	
事業費計(A)		千円	91,191	89,299	99,507	99,733	99,433	0
人件費	正規職員	千円	17,535	17,535	17,535	17,535	17,535	人
	正規外職員	千円	17,161	10.8人	17,161	10.8人	17,161	10.8人
人件費計(B)		千円	34,696	34,696	34,696	34,696	34,696	0
投入量(A)+(B)		千円	125,887	123,995	134,203	134,429	134,129	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		那珂市立図書館の開館に伴う事業						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどうか変わったのか?		平成18年10月に開館し、図書資料の充実に比例して貸出し数が増加するとともに、市民の生涯学習の拠点として十分な施設になっている。また平成13年「子どもの読書活動の推進に関する法律」の公布・施行に伴い、平成21年「那珂市読書活動推進計画」を策定し、市民の読書環境の整備に取り組んでいる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		図書資料の充実に望む意見や来館者を増加させる取り組みの要望が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持	(取り組み内容) 図書館は、蔵書目標である15万冊は達成の見込みは立ったので、市民のニーズに対応した資料の充実を図った。おはなし会・図書館まつり等の各種イベントを企画し、特色ある図書館運営を進め更なる利用者増を図った。 (予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 「社会教育法」「公立図書館の設置及び運用上望ましい基準」において市の責務として規定しており妥当である。 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 開館以来多くの方に利用されて、全国でも人口6万未満の規模にある図書館の中で、全国8位の貸出数を誇っているが、利用者のニーズに合わせた蔵書構成や館内サービスの向上などにより新たな利用者を伸ばす余地がある。 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 図書館法に基づき設置が義務づけられるため廃止・休止はない。 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 運営費については、できる限り経費の削減に努めている。人件費については、当館は、県内図書館の中でも来館者数に対する職員数が最も少ない。祝日・休日・夜間も開館しているあり、利用者登録・貸出・返却・配架・レファレンスの業務以外にも、延滞者に対する督促、寄贈受入、予約・リクエストの受付・連絡、選書・発注などさまざまな業務があり事務処理が困難な状況である。
公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 「図書館法第十七条 公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」とあり、受益者負担を求める施設ではない。 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<p>終了 継続 → 廃止 見直し(改革・改善) → 休止 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p> <p>目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 公平性の改善 統廃合</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 利用者は、10代が少なく60代以上の利用者が多い状況にある。若年層の求める資料の整備や高齢者に配慮した大活字本の収集を進めていく。また、利用者の知的欲求に答えられるよう、窓口でのレファレンスサービスの充実や職員のスキルアップを進める必要がある。</p> <p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																							
<p>終了 継続 → 廃止 見直し(改革・改善) → 休止 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p> <p>目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 公平性の改善 統廃合</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 図書館の利用者数は増加しており、市民に定着してきたと思う。今後は利用者のニーズに合わせた蔵書構成や館内サービスの向上が求められる。</p>																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<p>廃止 継続 (見直し 現状維持)</p> <p>図書館システムのリース契約が平成27年度末で契約期間が満了となるため、契約更新時にはシステム内容を精査し、再リース等により運営経費の削減を図るが、生体認証システムは、利用状況や利便性を考慮し更新時にも継続する。 らぼーる図書室の運営は現状どおりとするが、平成25年度中に、らぼーる図書室に図書館への返却窓口を設置し利便性の向上を図る。 図書資料の選定は、らぼーる図書室を含めて図書館資料収集方針に沿った選書や特色ある蔵書を図るため、新たに那珂市図書館資料選定委員会を設置する準備を平成25年度中に進める。</p>																							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	図書館ボランティア事業			区分コード	12			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	図書館管理G	記入者氏名	大森 千尋			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	1 生涯学習環境の整備充実						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 7	事業名	図書館ボランティア事業	法令根拠	図書館法	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 H18 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市民にボランティアとして図書館にかかわりを持ってもらうことにより、生きがいや地域づくりにつながり、魅力的な図書館にするとともに利用者へのサービス向上を図る。				ボランティアの方に、幼児と保護者への読み聞かせ、子どもたちへのおはなし会や読み聞かせ、返却された資料の配架、図書の修理、聴覚障がい者への代読等のボランティア活動の支援する。また、それぞれの活動の技術向上のために研修を行う。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 幼児と保護者への読み聞かせ、子どもたちを対象にしたおはなし会の開催、返却資料の配架作業、図書修理、代読等のボランティア活動の支援及び研修		ボランティア登録者数	人	80	71	75	78	80
25年度計画 前年度同様		読み聞かせ・おはなし会開催日数	日	80	183	190	190	190
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
図書館に積極的に関わってもらうことにより、生きがいや地域づくりにつながるとともに利用者へのサービス向上を図り、魅力的な図書館にする。		ボランティア活動日数	日	80	183	190	190	190
		市民との協働によるまちづくりに参加したことがある市民の割合	%	52.26	52.10	53.00	53.00	53.00
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	9	11	27	27	27	
事業費計(A)		千円	9	11	27	27	27	0
人件費	正規職員	千円	1,935	0.3人	1,935	0.3人	1,935	0.3人
	正規外職員	千円	936	0.6人	936	0.6人	936	0.6人
	人件費計(B)	千円	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871	0
投入量(A)+(B)		千円	2,880	2,882	2,898	2,898	2,898	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		図書館開館に伴いボランティアを募集したこと						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		ボランティア活動自体は安定しているが、ボランティア人員が減少気味にある						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		ボランティアから、ボランティア活動の資質向上を望む意見が寄せられている						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ボランティア人員が減少気味にあるため、広報等により募集を行いボランティアの確保を図った。また、ボランティア研修会等によりボランティア活動への資質向上に努めた。今後も利用者にきめ細かな図書館サービスを提供できるように、ボランティアの確保・資質向上に努める。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童への読み聞かせ、図書修理、代読、配架、ブックスタートなどの活動には、ボランティアの協力がなければ運営に支障をきたすため、支援が必要である。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があったとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 活動日の設定など、活動に意欲ある人が参加できるよう柔軟に対応できるようにしてボランティア登録者数を増やす必要がある。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 子どもたちへの読み聞かせやブックスタートはボランティアに頼る分野が多く、廃止することにより図書館実務に支障をきたすとともに、利用者へのサービス低下にもつながる。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ボランティアによる活動のため、経費はほとんどかかっていない。人件費については、ボランティアへの連絡調整、事業の準備など最低限の時間で実施している。また、ボランティア研修等も県立図書館等主催の各種研修に参加することにより、経費の削減を図っている。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない ボランティアによるサービスの提供であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 図書館ボランティア活動の体制づくりや育成等を進めながら、図書館ボランティア登録者数を増やし図書館運営に積極的に関わってもらおうとともに、利用者へのサービス向上を図る。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 図書館ボランティア活動の体制、育成を進めると同時に、この活動を広く知ってもらうことが必要である。ボランティアの登録者数を増やすとともに、利用者へのサービス向上に努める。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	ブックスタート事業			区分コード	10			
担当部課G等	教育委員会	生涯学習課	図書館管理G	記入者氏名	大森 千尋			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	4 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	4 地域や家庭の教育力の向上						
予算科目	会計	一般	款 9 項 5 目 7	事業名 ブックスタート事業	法令根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律		
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 (開始年度 H16 年度 ~)			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
ひだまりにおいて毎月行う乳児健康相談(4ヵ月検診)にあわせて、ボランティアの方により幼児と保護者に絵本の読み聞かせを実施し、絵本・市の子育て情報・図書館利用のパンフレット等が入ったバックを配布している。検診に来られない場合は子育て支援センターで実施している。				図書館では幼児が絵本に出会う最初の機会と捉え、幼児と保護者が絵本を通じ互いの心を通うあわせる子育て支援及び絵本をプレゼントし絵本に出会う機会を増やすことにより、絵本に慣れ親しむ習慣づくりが期待できる。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住生後4ヵ月の乳児とその保護者		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		4ヵ月乳児相談対象者数	人	396	405	400	400	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 乳児健康相談時に、ボランティアの方により幼児と保護者に読み聞かせを実施し、絵本、パンフレット等を配布している。 25年度計画 前年度同様		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		実施回数	回	12	12	12	12	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 年齢に合わせた絵本をプレゼントし、絵本に出会う機会を増やすことにより、幼児期から絵本に慣れ親しむ読書習慣づくりが期待できる。また、絵本を介して親子等のつながりを深めてもらうことも期待できる。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		ブックスタート参加者数	人	338	346	350	350	
		ブックスタート参加率	%	85.35	85.40	86.00	88.00	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	336	262	365	365	365	
事業費計(A)		千円	336	262	365	365	0	
人件費	正規職員	千円	1,270	0.2人	1,270	0.2人	1,270	0.2人
	正規外職員	千円	936	0.6人	936	0.6人	936	0.6人
	人件費計(B)	千円	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206	
投入量(A)+(B)		千円	2,542	2,468	2,571	2,571	2,571	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		子どもの読書活動の推進に関する法律の制定により、子どもの健やかな成長に資するため国、地方公共団体、保護者等が子どもの読書活動に対して果たすべき役割を規定している。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		ブックスタートを実施している市町村が年々増加している。また那珂市では平成21年「那珂市読書活動推進計画」を策定し、市民の読書環境の整備に取り組んでいる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		保護者からは「4ヵ月の子どもには絵本はまだ早いと思っていたけれど、子どもが絵本を見ながら喜んでくれたので、子どもに本を読んであげたい」等の感想を得ている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ブックスタート事業について、アンケート調査を実施し、約88%の方が配布された絵本を読み、約80%の方がお子さんに本を読んであげる機会が増えた等の調査結果がでている。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 乳児健康相談時に、読み聞かせを行うことにより幼児と保護者が絵本を通し互いの心を通い合わせたり、子育てに関する情報やアドバイスを得る機会となる。また、絵本の貸出や読み聞かせの提供の場として図書館利用に期待できる。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 最初の検診である4か月乳児健康相談日に実施しており、参加率は良い。また、4ヶ月乳児健康相談日に参加できない場合は子育て支援センターで実施している。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が安心して子育てを行える環境づくりをする上で、子育て支援のきっかけ作りであり、幼児と保護者との互いの心を通い合わせる事業であり、また絵本に最初に出会う機会と捉え、本に親しむための習慣づくりを目的としている。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ボランティアによる活動のため、ボランティアへの連絡調整、事業の準備にかかる最低限の人件費である。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 幼児に絵本を配布することに不公平感を持たれることもあるが、地域に生まれた幼児すべてが対象となるため、継続していくことにより公平・公正になる。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画)																								
改革・改善による期待成果																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市は安心して子育てをする環境づくりを進めるうえで、ブックスタート事業は重要であり、参加率のアップを期待している。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								